



ここ数年間、日本では国連改革についてさまざまな機会に議論が交わされてきた。だが、その内容は日本の安全保障

理事会常任理事国入りの問題

が中心で、静

かに、しかし着実に進行しつつある経済社会理事会の改革についてはあまり知られていないようである。

経済社会理事会と、その決定事項を現場で実行する役割を担う国連諸機関はエイズなどの感染症対策、環境問題、地雷除去など地球規模の課題への取り組みで成果を上げてきた。

◆国連改革

経済社会分野でも貢献を

これらの活動のより効果的かつ効率的な実施を目指し、昨年11月、国家元首と政策立案者らによる「開発・人道支援・環境分野の国連システムの一貫性に関するハイレベルパネル」が国連事務総長に対し、国連が一体となって任務を遂行するための方策を勧告した。

この勧告を受け、今年から世界8カ国(アルバニア、カボベルデ、モザンビーク、パキスタン、ルワンダ、タンザニア、ウルグアイ、ベトナム)で試験的に「ひとつの国連(One UN)」に向けた取り組みが始まった。

この8カ国は、国家規模も所得水準も多様で、また広範囲にわたる国連活動が展開されている国でもある。今回の取り組みを通じて、国連の開発活動を強化するうえで価値ある実践的な教訓が得られるだろう。

これに先立つ昨年12月には、各国レベルでの国連改革の推進とMDGs達成に向けてスペイン政府が5億2800万円(約800億円)を拠出し、UNDP内に基金が設立された。「ひとつの国連」に向けた動きがますます活発化することが期待される。こうしたなかで、日本が果たしうる役割は大きい。

この8カ国は、国家規模も所得水準も多様で、また広範囲にわたる国連活動が展開されている国でもある。

今回の取り組みを通じて、国連の開発活動を強化するうえで価値ある実践的な教訓が得られるだろう。

これに先立つ昨年12月には、各国レベルでの国連改革の推進とMDGs達成に向けてスペイン政府が5億2800万円(約800億円)を拠出し、UNDP内に基金が設立された。

「ひとつの国連」に関する有識者会議」が新設され、ODA政策の基本方針が年内にもまとめられることになった。

過去半世紀にわたって、日本は政府の途上国援助(ODA)などを通じて途上諸国の開発に貢献してきた。貧困削減から自然災害による破壊の修復、人間の安全保障まで、日本は国連やその一員であるUNDPと連携し、世界の舞台で重要な役割を果たしてきた。

しかしながら、日本のODA予算はここ10年で約4割削減され、現在の予算は80年代の水準までに落ち込んでいる。

麻生外相の諮問機関として、今年5日、「国際協力に関する有識者会議」が新設され、ODA政策の基本方針が年内にもまとめられることになった。

国連安保理常任理事国入りも大切だが、ODA政策が見直される今こそ、日本が「もうひとつの国連改革」である経済社会理事会の改革で指導力を発揮することによって、国際社会における地位を高めていくことの重要性が議論されることを、私は期待したい。

UNDPのブータン常駐代表などを歴任し、06年11月から現職。途上国の紛争問題と援助政策が専門。

UNDPのブータン常駐代表などを歴任し、06年11月から現職。途上国の紛争問題と援助政策が専門。

UNDPのブータン常駐代表などを歴任し、06年11月から現職。途上国の紛争問題と援助政策が専門。

UNDPのブータン常駐代表などを歴任し、06年11月から現職。途上国の紛争問題と援助政策が専門。